



こたけ

議会だより

第238号
令和4年2月1日
(2022年)

■発行 小竹町議会
福岡県鞍手郡小竹町
TEL 09496-2-1967
FAX 09496-2-1240
■編集 議会広報編集委員会
■印刷 マツオ印刷株式会社



令和4年1月14日 小竹町子ども議会開会 !!

もくじ

- ◆子ども議会一般質問 2
 - ◆主な議案 3
 - ◆令和3年度補正予算 3
 - ◆一般質問 4
 - ◆議員定数調査特別委員会報告 10
- 12月定例会

(令和3年12月2日～令和3年12月14日 13日間)

小竹町内の3つの小学校（南小・北小・西小）の6年生が授業の一環として、子ども議会を開催し、わたしたちの暮らしに関する政治について学びました。

子ども議員からは町に関する様々な問題に対して、町長や教育長に質問がなされました。（関連記事は2ページ）

小竹町子ども議会 一般質問の概要 『教えて! 町長』



小竹南小学校
松下 高平 議員

◇商業施設の誘致について

小竹駅周辺は駅前が整備され、役場の移転や大型スーパーのトライアルの出店などで多くの人が集まるようになってきています。しかし、周辺にはまだ使われていない広い土地が見られます。デパートなどの商業施設や大手飲食チェーン店の誘致計画はありますか。

町の運動公園グラウンドの約5個分の5.7ヘクタールの土地があります。現在、どんな施設があればよいかなどの調査を行っています。



小竹北小学校
浅野 瑞輝 議員

◇公園について

御徳2区の公園は草が生えたり、ブランコのチェーンが外れています。除草作業や遊具の点検は誰がどのように行っていますか。小竹町に遊具がたくさんある公園を造る予定はありますか。小竹町の公園に災害時に使える設備などはありますか。

町内の児童公園は各地区の自治会が管理しています。将来、子どもがいる家族が多くなれば遊具のある公園も必要になるかもしれません。町内の公園には災害時に使用できる設備はありません。



小竹西小学校
堺 ひかり 議員

◇空き家問題について

小竹町にはどのくらいの空き家がありますか。空き家をどのように活用される予定ですか。

令和2年12月時点で453軒の空き家がありました。町のホームページに空き家の情報を載せて買いたい人を探しています。



小竹西小学校
吉澤 美亜 議員

◇ジェンダーフリーについて

なぜ、小竹中学校の制服は選べるようになったのですか。小竹町でジェンダーフリーの取り組みはありますか。

性の多様性と機能性に配慮してブレザー型の制服を導入しました。学校行事などで男女の役割分担を決めつけないようにしています。



小竹北小学校
秋本 旺佑 議員

◇人口減少・少子高齢化について

若い人たちが町から出ていかないようにどんな取り組みを行っていますか。小竹町の自然を観光に利用したり、農業を仕事にする人を増やして人口減少を止める計画はありますか。一人で過ごす高齢者を減らすために人と人が触れ合う機会を作っていますか。

子どもを産み、育てることができる環境や相談ができる支援を行っています。農家を育て、経営の手助けを行っています。一人暮らしの高齢者に声をかけ、体操や健康づくりを行っています。



小竹南小学校
組 坂 蘭 議員

◇図書室の整備について

中央公民館の図書室の本を増やすためにどのような取り組みをしていますか。床に座って読めるスペースやソファなどの読書のための環境を整える計画はありますか。

本を購入するときに多くの人を楽しめるものを購入するようにしています。中央公民館のロビーの模様替えや楽しんでもらえるような仕掛けを準備していますので、楽しみにしてください。



12月定例会の主な議案

12月定例会は、12月2日から14日まで、会期13日間の日程で開かれました。

押印見直しに伴う条例改正

役場での各種手続きにおける押印の見直しに伴い、関係条例の整理を行った。

七福団地住宅環境整備事業における事業契約について (可決)

七福団地町営住宅建替え契約案(60戸)が可決。

契約金額
12億5千5百万円
令和4年10月着工予定
令和6年1月供用開始予定
単身用1LDK30戸
家族用3DK 30戸
駐車場1300台
駐輪場 40台
コミュニティ施設1棟



予算委員会の主な質疑

問 庁舎自動ドア工事が減額した要因は。

答 既存の手動ドアの部品が一部再利用できたため、今回128万7千円を減額できた。

問 ふるさと応援基金が追加している要因は。

答 今年度からふるさと納税サイトや情報誌への広告を増やし、返礼品目を250から75品目増加させた。また、この返礼品が大変人気があり、小竹町へのふるさと納税が急激に伸びている。

問 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金とは。

答 高齢者施設等での利用の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模改修のための補助金。

問 七福団地の移転補償費、459万4千円の内訳は。

答 現在、建築予定地に居住されている11世帯のための移転補償費。

内容は、移転時に家屋内の荷物の移転費と町営住宅に風呂釜、電話、冷暖房の移設のための費用。

問 3回目の新型コロナワクチン接種時期は。

また、2回接種した同じ医療機関で接種できるのか。

答 令和3年12月から先行で接種した医療従事者の方に順次接種券を配付している。

令和4年1月に町内の医療従事者を接種予定、一般の人の接種開始時期は、高齢者施設入所者などから予定しており、2回目の接種が終わって、8カ月を経過した人から順次、接種となる。

町内3つの医療機関で、個別接種を行うことを検討している。

問 住宅管理費1210万円公営住宅管理システム導入業務委託料とは。

高額なシステムの内容は。

答 法令改正等に迅速に対応するため、公営住宅の管理システムを新規導入する。納付書の作成、各町営住宅の世帯毎の収納状況、修理状況等を入力・管理するシステム。

問 新型コロナワクチン1回目、2回目の接種率は。

答 町内で2回目の接種を終わられた人は、約84・51%で、残り16%弱の方が、接種がまだ終わっていない。

令和3年度補正予算

一般会計 …… 2億5,059万円

特別会計

国民健康保険特別会計	3,397万円
公共下水道事業特別会計	△154万円
町立病院事業特別会計	収益的収入568万円
特別減収対策企業債	1億900万円を借入れ
水道事業特別会計	収益的支出105万円



※現在、国の方針でワクチン接種は前倒しして接種するように変わってきています。

そこが知りたい 一般質問

- 子どもを虐待から守る取り組みは
- 学校給食費無償化の早期実現を
- 子ども医療費の拡充を

吉野 欽也 議員



問 毎年11月は、国が推進する児童虐待防止月間である。

子どもは大切な地域の宝であるため、子どもの成長を支援することが社会全体の責任である。

本町では児童虐待防止月間にどのような取り組みがなされているのか。

答 子どもへの虐待対応については、児童相談所への相談件数も増加しており、重大な事態に発展してしまうケースもある。

本町の児童虐待防止月間中の取り組みは、広報において、体罰についてや子育て中の保護者への支援を紹介している。

問 少子化や子どもの貧困が深刻な状況であり、子どもの医療費は子育て世代にとって負担が重い。

全ての子どもたちが必要な医療を受けられるよう、子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡充すべきではないか。

答 高校卒業（18歳）までの医療費助成は、子ども・子育て世代の経済的負担の軽減の観点から、令和4年度から実施できるよう、関係予算と条例案を3月定例会に上程する予定である。

問 政府は、学校給食費の無償化は学校設置者と保護者の協力により、学校給食法の趣旨に基づき、設置者において検討することがふさわしいという考え方である。

本町における学校給食費無償化の早期実現に向けて検討すべきではないか。

答 **【教育長】** 国は設置者の判断により、保護者の負担軽減を図ることは可能との見解を示していますが、給食費の無償化を行うには、2000万円近くの負担が毎年増えることとなり、財源確保の見通しなど、今少し時間的余裕を賜りたい。

答 **【町長】** 給食の完全無償化は、相当思い切った施策となり、引き続き、検討課題とさせていただきます。



オレンジリボン
児童虐待防止運動のシンボル





●公共下水道の接続促進を

河島 大紀 議員



問 本町の下水道は平成24年に供給開始がされ、9年が経過している。現在の接続状況は。

答 事業計画区域のうち整備率が45・33%（47・1ヘクタール）接続率は43・2%（365戸に対し1588戸）となっている。事業完了にむけて整備促進に取り組んでいる。

問 下水道エリアに県営勝野団地（七福）がある。この団地は下水道に接続可能となつて6年が経過しているが未だ接続されていない。法律上、下水道が整備された場合、遅滞なく接続すると定めがあるにも関わらず、公共施

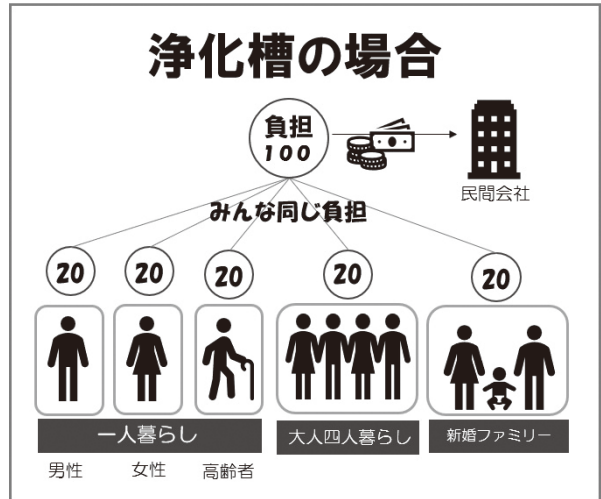
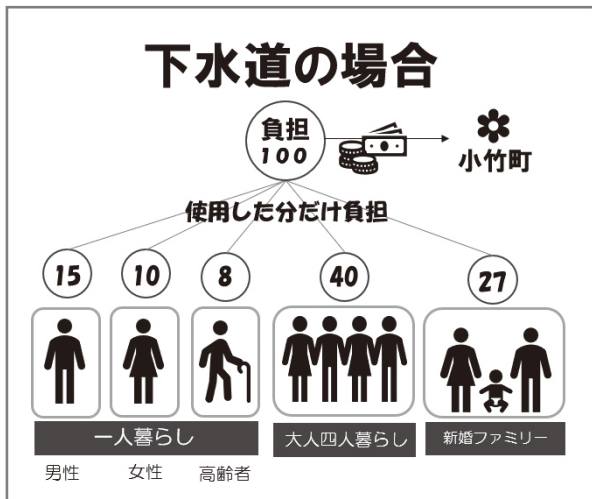
設が接続されていないのはなぜか。経緯と経過を教えてください。

答 未だ下水道に接続されていない理由として、県営団地入居者の理解が得られなかったと聞いている。ただし法律上では、遅滞なく下水道に接続すべきと規定されている。よつて、県営住宅勝野団地が下水道に接続しないという状況は放置できないと考えている。

早ければ令和4年の早期接続に向けて県にも強く要請している。

指摘 管理人からも浄化槽維持管理費が高く、共益費に重くのしかかっていると聞いた。

下水道に接続することで本町の自主財源確保にも繋がり、入居者にとつては平等な費用負担となる。また、生活雑排水を川へ放流することもなくなり、環境にも優しいため、早期の接続をお願いしたい。



県営勝野団地（七福）の場合、下水道は使用量に応じた負担になるが、浄化槽は使用量に関係なく、各世帯が同じ負担となる。（イメージ）

そこが知りたい 一般質問

●国保税の均等割5割軽減を中学生まで拡充を ●福祉灯油支給事業の実現を

宮野 一男 議員



問 国は国保税の未就学児に対する均等割を令和4年4月から5割軽減する。

この制度改正は一定の評価ができるが、対象者が未就学児となっており、これでは十分ではないか。本町の国民健康保険財政調整基金1億1000万円を活用し、せめて対象を中学生まで拡充できないか。

答 この国保税の均等割軽減措置は、子育て世帯への経済的負担の軽減を目的に設けられる制度で、所得制限を設けず、一律に軽減を行うものである。

対象者を未就学児まで、軽減割合を5割としているのは、所得の低い方にも一定の負担をしていただいていることや、未就学児の医療費の自己負担割合が2割とされていることなどを踏まえた制度設計である。安易に保険税率を改正するのではなく、国民健康保険加入者の負担を緩やかにするための調整財源として基金を活用したい。国民健康保険加入者の負担増とならないよう適宜対応していきたい。

問 原油価格の高騰でガソリンや灯油価格の上昇が続いている。

総務省は地方公共団体が原油価格の影響を受けている人や事業者を支援する対策に、特別交付税を出しており、交付率は2分の1である。

対象は生活困窮者に対する灯油購入費、社会福祉施設に対する暖房費の助成などとなっている。

本町でもコロナ禍の中で仕事をなくした人や暖房費に苦しんでいる事業者もある。この制度を活用し援助できないか。



答 この福祉灯油支給事業は、おおむね70歳以上の単身高齢者世帯、重度心身障がい者世帯、ひとり親世帯、住民税非課税世帯などの生活困窮世帯を対象に暖房用の灯油購入費の一部を助成する制度である。

福岡県内でこの事業を実施している自治体はほとんどなく、寒さの厳しい北海道や東北地方などで行われている。

本町では、昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民や事業者に対して、国からの財源などを活用して、各種給付金などの支援を行ってきた。厳しい財政状況もあり、生活困窮世帯への町単独の福祉灯油の助成は

実施できない。



●障がい福祉サービス利用者負担額補助制度の創設を

大安 美佐代 議員



問 障がいを持たれている方が利用される作業所にA型とB型がある。この作業所を利用できる方々は、行政への申請が必要で、どの作業所を利用するかは、本人の意思となり、そこを利用するには、利用料が発生する。

生活保護世帯や住民税非課税世帯は利用料がかからないが、課税世帯は最高9300円納めなくてはならない。A型だと最低賃金870円の報酬だが、労働時間は一日4時間で、延長も30分間程しかできない。これでは本人の手元に入る報酬は7万円程度にしかならず、そのから利用料を差引くと、僅かな金額しか手元に残らない。年収600万円以下の家庭となると、200万円弱の家庭でもこの利用料が発生する。障害年金を受給しながら働いているならまだしも、この収入だけに頼って生活をしなければいけない家庭においては、1万円弱の支払いは苦しいと思われる。事業所によっては、県に減免の申請をされているところもあるが、利用者には、自分の能力に合った事業所を選ばなければならぬ。

現在、小竹町には、A型やB型に通っている人が、何人おられるのか、またこの人たちに對する利用料が発生した場合は、町で負担できる仕組みを設けなければならぬと考えるが、町長の考えは、

答 本町において、現在、A型には9名、B型には35名の利用者がいる。利用者の負担額は、利用料の1割と定められており、現実的には、利用料の助成については、十分協議が必要である。

この福祉政策は全体的な視野を持って考えていかなければならないため、今後はひとつの課題として検討したい。



障がい福祉サービス就労継続支援とは

一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行います。

福祉サービス事業所と利用者が雇用契約を結ぶA型と雇用契約を結ばないB型があります。

就労継続支援A型のサービス利用者には、最低賃金が保障されています。

福祉サービスを利用するにあたっては、利用者本人、また配偶者などの世帯の所得状況によって、利用料の上限金額が異なります。

生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の場合、利用料の上限は0円であり、利用料は発生しません。

そこが知りたい 一般質問

●いのちを福祉政策で守れるか ●権現堂ため池周辺の整備を



水谷 日出男 議員

問 いのちの教育について

愛知県の市立中学校で刺殺事件が発生した。

長期にわたる不満の積み重ねが人に対して何が深い傷になるのか、他人には判らないが何か発信があったはずだ。

いのちの尊さ、大切さ

同年代の生徒はシヨックが大きかったと思う。

カウンセリングなどによるケアが必要だと思うが、学校、家庭にいのちを語る、考える場が大切と思うが生徒たちが発信する危機をいち早く気づく、受け止める方法が構築されているか。

答 教育長

新たに孤独、孤立対策が示され、

学校現場でのいのちの教育は、道徳科を中心に各教科の中で指導、取り組みを行っている。

いじめや生活実態に関するアンケートを実施し、気になる記述があれば、面談、保護者とも話し合う。

日常的に表情の観察等で危機を発見、個別の面談を実施している。

スクールカウンセラーを配置し、カウンセリングを実施、家庭ではスマートフォンを使い方、使用時間の限定や見守り、SO Sの発信を見逃さないよう、お願いしている。



問 いのちは誰のもの

リストラなどによる青年期、壮年期の自殺、高齢者の老々介護の末など、複雑化している。

自分のいのちは未来へとつながり、限りあるが支え合い、生きている感謝、決して自分だけのものではない。

社会みんなで守り、市民のいのちは町が守らなければ現福祉施策で守れるのか。

答 コロナ禍による、孤独、孤立化が進む中、本町は「いのちを支える小竹町自殺対策計画」を策定、生き生きと支える取り組み、孤独、孤立させない地域、居場所づくり、相談支援事業の強化、自殺対策を支える

人材の育成に取り組んでいる。

問 権現堂のため池周辺に点在する廃屋の整備、処分は。

ため池巡回道の遊歩道化は。上部埋立地からの流水、増水対策は。

答 空き家対策特措法を基に再度、危険度を調査、適切な方策を進めていく。

遊歩道化は車両進入、転落防止等整備が困難、倒木等通行に支障がある



る場合は対応を検討をする。

デイサービス施設周辺も災害危険区域にして、見守り対策を立てたい。

問 釣り人が池周辺に入っている。高齢者が多く、釣座も見受けられる。

危険であり、どう対処するのか。ごみが散乱、水量が増し、浮遊物となっているが対処は。

答 ため池に入らない注意の看板を増設し、巡回時の注意、ごみの浮遊物は回収し、不法投棄防止の看板を設置する。



●町立病院での無料・低額診療事業の再検討を ●町営住宅の募集回数を増やせないか

廣瀬 正子 議員



問 無料・低額診療事業とは、医療機関が経済的に厳しい状況にあったり、健康保険証がない、一定の犯罪被害に遭っているなど、医療措置を受けることができない方に医療費の窓口負担を無料または低額で診療を行う事業のことである。

全国700カ所の医療機関で無料・低額診療事業が実施され、利用した方は760万人以上である。新型コロナウイルス感染症の影響で、町立病院の入院、外来ともに患者数が激減し、多額の損失が生じている。

経営状況の改善には患者数の増加をお願いするほか、監査結果が示している。

患者を増やすのに効果的なのは、無料・低額診療事業を始めることではないか。

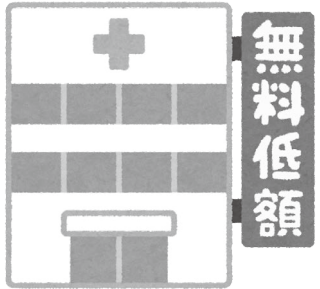
患者からの窓口負担が入らなくても、患者が増えれば十分経営が成り立つという過去の試算もある。

再度検討できないか。

答 低額診療事業を行う者に対して法人税、不動産取得税、固定資産税の優遇措置があるが、町立病院はこのメリットが受けられない。

町立病院は、本年9月の臨時会で承認を得た経営健全化計画策定のための個別外部監査契約を締結している。

令和3年12月24日期限の報告書提出を待っていると



ころである。

病院経営は非常に厳しい状況にある中、この制度をとれば、患者数が増えるのではないかとこの議員の気持ちも理解できるが、この医療費の無料・低額診療措置による損失が全額病院の負担になるため、現時点では無料・低額診療事業は難しいと考える。



問 町営住宅の空き家が多い。しかし、町営住宅への入居希望者は次回の募集まで待たされている。退去する人は置換えやふすまの張り替えを済ませて、いつでも次の入居者が入れるようにしている。

住宅は換気をしていない状態を長期間続けると部屋の傷みが早くなる。

町営住宅の入居募集の回数を増やして空き家を減らせば、使用料も増える。

町営住宅の入居募集回数を増やすことができないか。

答 町営住宅は建築から相当年数が経過し、老朽化が進んでいる。

空き家は、不具合のある箇所の修繕を行い、居住可能とした上で募集を行っている。

現状は、入居されている町営住宅の修繕費が年々増加しており、こちらを優先して修繕している。

今定例会の補正予算案に空き家の町営住宅のため、住宅修繕費用を上程している。

補正予算案が可決されれば、早急に修繕を行い、今年度内に入居の募集を行いたい。

来年度以降は、空き家解消のため、募集回数を増やすことを検討したい。

議員定数削減案は否決
議員定数は現状維持の
12名が適当と決定
議員報酬は引き上げ
を要望

◆議員定数調査特別 委員会の調査経過

平成31年3月定例会において最も効率的な議員定数のあり方について、調査研究を行うため議員全員で構成する議員定数調査特別委員会を設置した。

適切な議員定数について調査を進めたが、より詳細に調査を進めるため、議員6名からなる小委員会を設置し、男女共同参画会、小竹町商工会等と適切な議員定数に関する意見交換を行った。

小委員会において、調査を進めるも、①現状維持の12名が適当とする意見、②次回の選挙で1名削減し、さらに4年後の選挙で1名削減することが適当とする意見、③2名削減して10名とすることが適当とする意見が出たが、一つの案に決定することができなかった。

3つの案の中から最も適当な議員定数が何名なのか、再度特別委員会において調査を行った。

特別委員会においても、3つの案が平行線をたどったため採決を行った結果、議員定数を削減する2つの案が否決され、現状維持の12名が適当という結論となった。

特別委員会では、同時に議員報酬についても調査を行うっており、現在、小竹町の議員報酬が福岡県内でもかなり低いこと(31町村の中で29番目)、ほとんどの議員が年金を受給しており収入が議員報酬だけでは若い子育て世代や女性が家族を養いながら生活できない。

若い子育て世代や女性が立候補し、議員報酬で生活ができるように議員報酬を引き上げるべきとの意見があった。

議員の報酬は町長が諮問する特別職等報酬審議会が適切な報酬を判断するため、町長に特別委員会に出席していただき、各議員の考えを聞いていただきその内容を踏まえた上で審議会に諮問していただくよう要望した。

編集後記

いつも議会だよりを読んでいただき有難うございます。12月定例会は、議案・契約・補正予算・専決処分等が審議されました。

特に町の重要施策である七福団地住宅環境整備事業の事業契約締結議案が可決いたしました。

また、一般質問者は、6名で限られた紙面の中できかに見やすく解りやすい編集にするか取り組みました。

皆様に議会の内容を読みやすい紙面で届けたいとの思いで取り組んできた編集作業も今年、最後の年であります。任期中の議会だよりの発行は、あと3回で終わります。

議員の任期最後の年ですが、現在、開かれた議会を目指して、議員全員による議会改革特別委員会を設置して、議論を重ねています。

町民の皆さまに身近で開かれた議会を目指して議会広報編集委員会一同、努力してまいります。

(議会広報編集委員会)

委員長 谷川龍児

議会を傍聴してみませんか

議会の傍聴は、手続きが面倒と思われるかもしれませんが、そうではありません。傍聴の手続きは、受付票に住所、氏名、年齢を記入するだけです。議会は、予算や条例をはじめ、行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議をしています。

なお、定例会の開催予定日が近づきましたら、役場の掲示板、ホームページでお知らせします。

傍聴場所は、役場3階議場内傍聴席です。現在、新型コロナウイルス感染症防止のため傍聴席の一部を使用制限しております。ご了承ください。

また、テレビ放映による傍聴は、手続きは不要で役場1階ロビー、町総合福祉センター、中央公民館、町立病院でできます。

電話 ②-11967

次回の定例会は、**3月3日(木)**に開会予定です。

※事情により変更される場合もありますのでご了承ください。